

## 知事定例記者会見

日時 令和8年4月14日(火) 14:00~14:20

場所 別館2階 記者会見室

(知事)

はい、それではよろしく申し上げます。

本日私の方からですね、3点発表させていただきたいと思います。

1点目はですね、静岡県立美術館開館40周年記念式典についてでございます。

静岡県立美術館は、昭和61年4月に開館し、今年で40周年を迎えます。開館以来、「風景の美術館」をうたい、日本・西洋の風景画を中心に約3,000点のコレクションを築き、本県の文化振興拠点として歩み続けてまいりました。

これまで多彩な展覧会を開催し、開館以来延べ約700万人が来館をされました。なお、昨年開催をいたしました、「金曜ロードショーとジブリ展」では、これまでの企画展としては、過去最高の来場者となる、約24万人の皆様にご来館をいただきました。

また、世界でも屈指のロダンコレクションをご堪能いただけるロダン館を有し、講演会、ワークショップの開催、学校と連携した美術館教室の実施などを通じて、美術の普及・振興に努めてまいりました。

このたび、開館40周年を記念し、お手元に配付をいたしました資料のとおり、4月24日に記念式典を開催いたします。

また、開館40周年にあたり、企業サポーター制度を創設をいたしました。この場をお借りいたしまして、応援してくださるサポーター企業の皆様へ感謝を申し上げます。

翌25日から、開館40周年記念展「静岡県立美術館をひらく 7つの扉」を開催いたします。40年にわたるこれまでの歩みを振り返り、これからの美術館の姿をお示ししてまいります。ぜひ、多くの皆様にご来場いただきたいと思います。と存じます。

1点目は以上でございます。

2点目は、静岡茶ブランディングプロジェクト発表会の開催でございます。このたび、静岡茶の新たなブランドの名称やロゴマーク等、ブランドの基本となる枠組みが固まったため、この後、ホテルアソシア静岡 駿府の場におきまして、発表会を開催いたします。

本発表会では、コンセプトおよびロゴ開発をご担当いただいた、佐藤可土和氏や戦略アドバイザーの小原嘉元氏、岩本涼氏にご登壇いただき、新・静岡茶ブランドの詳細などをご説明いたします。

私自身もこの会見の後、すぐに会場に向かい、新ブランド誕生の宣言をいたします。本日の発表会を皮切りに、日本発のグローバルブランドとして静岡茶の世界への展開を図り、国内外の新たなマーケットを獲得することで、静岡茶の需要拡大に繋げてまいります。

なお、詳細な説明は、この後の発表会で行いますので、記者の皆様にも、ぜひ、ご取材をお願いを申し上げます。

2点目は以上でございます。

3点目は中東情勢に関する庁内連絡会議の設置についてでございます。

米国等によるイランへの攻撃開始から1ヶ月以上が経ち、先日、戦闘終結に向けた米国・イランによる協議が実施されたものの、合意には至っておらず、先行きに対する不透明感が増しております。国におきましては、ガソリン等に係る「緊急的激変緩和措置」を実施するとともに、石油備蓄の放出や代替調達などの対策を実施しておりますが、今後も、米国やイランなどの対応によって、状況がめまぐるしく変化する可能性がございます。また、県内においても、石油等の供給不足への懸念や、価格高騰といった影響が一部で生じているところでございます。

県といたしましては、中東情勢を巡る状況を冷静に見極めるとともに、国の対応を注視しながら、機動的に対応していくため、平木副知事をトップとする庁内連絡会議を、4月16日(木)に開催することといたしました。会議では、中東情勢の緊迫化による、県民生活や県内経済への影響、国の対応状況等について情報共有するとともに、今後必要な県の対応策などについて、意見交換をする予定でございます。

私からは以上でございます。

(幹事社)

はい、幹事社です。よろしくお願ひいたします。

ただいまの知事からの発表案件につきまして、質問のある社は挙手をお願いします。

(記者)

静岡新聞と申します。最後にご案内いただいた、中東情勢の庁内会議の件で、この際にも話し合われるかと思うんですけれども、現状ですね、県内の県民生活とか、あるいは経済界産業界に、具体的にどのような影響が出ているかということ、教えてください。

(知事)

今、相談窓口等ですね、設置をいたしまして、いろいろなお問い合わせに対応したりですね、あの経済団体等に対してヒアリングを実施をしているところでございます。4月10日までのですね、問い合わせは今、5件でございまして、内訳は農業者が2件、製造業者が1件、医療機関が1件、県内自治体からが1件となっております。どちらかという、現状もいろいろ影響出始めてますけれども、今後長期化することによるですね、懸念を表明される団体等が多いというふうに認識をしております。

(記者)

今回、庁内会議ということですがけれども、今後、経済団体とかですね、そういった関係機関と一緒にしたですね、会議体とかですね、そういったものを持つようなご検討はされてるんでしょうか。

(知事)

必要に応じて、そうしたものは検討するかもしれませんが、まずきちっとですね、あの状況をですね、聞き取りをして、我々が状況を把握した上で、県としてできることをしていくということに尽きるかというふうに思います。

一義的には、やっぱり国がですね、しっかりスピーディーに対応していただきたいと思います。

県のできることに言えばですね、制度融資に基づく資金繰り等々でございまして、そうしたことに對してはですね、しっかり対応していきたいと思います。

(記者)

ありがとうございました。

(幹事社)

その他ありますでしょうか。

(記者)

静岡朝日テレビといいます。よろしくお願ひします。今の中東情勢に関連してなんですけれども、そもそもあの、知事はこの中東情勢、ガソリンであるとか、原油の件に関してはどういう危機感というか、現状の認識をですね。

(知事)

そうですね、日本の場合は、9割ですね、中東依存ということで、リスク分散されてませんので、やはり相当、これが長期化するとですね、大きな影響が出ることを懸

念をしております。

米国とイランのですね、早く話し合いによりですね、解決ができればいいわけですが、ご案内のとおりホルムズ海峡を巡るですね、しのぎ合いが始まっていますし、これが長期化して大きな影響出ることのないようにですね、願うばかりでございますし、国においてはですね、しっかりご対応していただきたいというふうに思います。

中長期的にはですね、やっぱり原油のですね、調達先をですね、複数するでありますとか、やっぱりそのポートフォリオというかですね、リスク分散もですね、検討していく必要があるのではないかなというふうに思っております。

(記者)

ありがとうございます。県の対応としては、やはり早めにしっかりと、全力というか、そのあたり、どのくらいの温度感で臨む感じ。

(知事)

いやもう、もちろん必要なですね、対応をしていきますけども、県が主にできることはですね、先ほど申し上げましたとおり、制度融資等を活用してですね、資金繰りに困難をかかえるような業者さんとかですね、そういう皆さんに対して、しっかりと対応していくということでございますので、引き続きですね、経済団体をはじめ、諸団体に対して緊密なですね、連絡を取り合ってですね、必要な措置を講じていきたいと思っております。

(幹事社)

その他、よろしいでしょうか。

それでは幹事社から2点お伺いいたします。1点ずつご回答よろしく願いいたします。

まず今日、新年度最初の知事定例会見となりましたので、改めて今年度に向けた抱負とですね、特に前に進めていきたい事業等ありましたら、具体例を挙げて教えてください。

(知事)

はい、既にお話をしておりますけれども、今年度、静岡県が今の形になって150年のですね、節目の年ということでもありますし、またウェルビーイングをですね、視点を取り入れた総合計画がスタートする、そういう始まりの年であるなというふうに思っております。

東中西それぞれにですね、特性や特徴を持った静岡県のですね、それぞれの地域

の良さを生かしながらですね、県全体の発展をですね、期してですね、幸福度日本一の静岡県を作り上げていきたいというふうに思っております。

また、具体的にはもう、これも発表してますけども、新年度予算、両利き予算と銘打ちまして、財政基盤の強化ですね、財政の健全化と、また成長分野等へのですね、積極的な投資、この両方をですね、しっかりやっていくという方針をですね、お示しをしているところでございます。

今回の中東情勢もそうですし、まだウクライナ情勢も不透明感漂ってますし、最近是非常に国際情勢がですね、不安定になってきているということもございまして、県の場合はですね、将来的に南海トラフの地震とか、富士山の噴火等ですね、大きな災害ですね、自然災害、これが間違いなく起こるだろうと予測されるわけで、そういう将来リスクがですね、高まっているということを考えれば、やっぱり財政のレジリエンスはですね、しっかり高めておく必要があるというふうに思います。

一方で国の方針とも連動しながらですね、やっぱり成長分野等へのですね、積極的な投資というものが必要でございまして。

これもですね、県の税金を使うだけではなくて、積極的に民間のですね、投資をですね、呼び込むようなですね、官民連携の中で必要なですね、事業を推進をしていきたいというふうに思いますし、また、引き続きスタートアップでありますとか、イノベーションの創出等のですね、将来に向けたですね、戦略的な施策は進めていきたいというふうに思っております。

(幹事社)

ありがとうございました。ただいまの知事の回答に対する質問がある社は挙手をお願いします。よろしいでしょうか。それではもう1点お願いします。

リニア中央新幹線の静岡工区着工に関しまして、先月27日の囲み会見では、知事はできるだけ早い時期に決断できるように、JR東海には引き続き真摯な対応をお願いしたいと述べられましたが、できるだけ早い時期とはですね、今年度内も含んでいるのか、具体的なスケジュール感があれば、お聞かせください。

(知事)

これも県の方針ですね、お伝えをしてると思いますが、一応あの専門部会でのですね、対応は終了したということで、着工に向けましてですね、今後、事業者であります、JR東海からですね、大井川、特に流域の住民の皆さんに対して、その終了したことに対する丁寧な説明をしていただくということと、法令上のいろんな手続きがございまして、それを速やかに進めていただくということで、そうした状況を見た上でですね、やっぱり最終的な判断をしていくということになりますので、今のところ、それがいつになるかってのはですね、今ここで、なかなか申し上げにくい

ところではございます。

(幹事社)

ありがとうございました。ただいまの知事の回答に対する質問がある社は挙手をお願いします。

(記者)

すいません。NHKです。

リニアに関連してお伺いします。今、知事もおっしゃったですね、JR東海に対する、流域の住民に対する、丁寧な説明ということに関してなんですけども、流域の島田市市長とかですね、JRとともに、県にも説明を行ってほしいというような考えを示しております。今後、JRが行う住民への説明に併せてですね、この場で県も参加して説明を行う考えについてはいかがでしょうか。

(知事)

これは基本的にはやっぱり、事業者がですね、今後どういう形で事業を進めていくかということに対して、ご説明いただくことになろうかと思えます。県の関わりにつきましてですね、これからJR東海さんと協議をしてまいりたいというふうに思っております。

(記者)

ありがとうございました。

(幹事社)

その他いかがでしょうか。ないようですので、その他の質問がある社は挙手をお願いします。

(記者)

日本経済新聞です。よろしく申し上げます。

いわゆる成長市場とされるインバウンドのですね、県内への取り込みについて質問します。

静岡県が3月に発表した観光基本計画によるとですね、インバウンドの延べ宿泊者数について、全国では最新の2024年の数値が、コロナ前の2019年を上回る回復を見せてますが、静岡県内に絞ってみると、24年の数値がコロナ禍前の水準を下回っています。

インバウンド誘致において、明らかに静岡県内が全国に比べて伸び悩んでいる状

況について、知事として、どのように受けとめていますでしょうか。  
また、県内のインバウンド誘致の政策の課題についても、併せて知事のご所見を伺わせてください。

(知事)

まだまだですね、インバウンドが回復途上にあるということはですね、我々もあの状況を掌握しておりますので、静岡県の場合はですね、伊豆半島から西の浜名湖に至るまで、本当にたくさんの自然資源を持ってますし、また、大きなコンテンツである富士山というですね、最大の観光資源もございますので、もっともっとですね、インバウンドを誘客できるというふうに思っております。

ですから、これからしっかりとですね、その辺の戦略を立てて、誘客していくと同時にですね、数だけにこだわるっていうのは、私はこれからですね、戦略上、よろしくないんじゃないかなと。やっぱりオーバーツーリズムの問題もありますので、いかに経済波及効果をもたらすようなですね、インバウンド誘客を行っていくかということでもありますので、特に富裕層を中心としたですね、インバウンド誘客に努めていきたいというふうに思っております。先日も伊豆の川奈でですね、ゴルフを中心にですね、中国の超富裕層の皆様にお越しをいただいた旅行をですね、実施をしましたけども、大変好評でございましたので、今後はそういう、ゴルフとかですね、富裕層が好むようなアクティビティも含めてですね、そうしたコンテンツを活用したですね、富裕層獲得に向けていきたいというふうに思いますし、中長期的にはですね、やっぱりプライベートジェット、あるいは大型ヨット、スーパー大型クルーザーとか、スーパーヨット、こうしたものをしっかりとですね、呼び込めるインフラを整備することによってですね、相当この富裕層のインバウンドがですね、今後、将来的にプラスになっていくだろうというふうに思われますので、静岡空港を中心にですね、プライベートジェットの大集積地にする、あるいは、伊豆を中心にですね、大型クルーザーやスーパーヨットのですね、集積地を作っていくと、こんな取り組みもですね、進めていきたいというふうに考えております。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

その他いかがですか。じゃあNHKさん。

(記者)

NHKです。

すいません、ちょっと交通事故に関するですね、ニュースのことでお伺いしたいんですけれども、先月は三重県の新名神高速道路で袋井市の子供3名、3人を含める家族5人などですね、6人が死亡する事故があってですね、追突した大型トラックの運転手が、スマートフォンを見ていたというふうに供述しています。

いわゆるこういった、ながら運転とか、ながらスマホっていう事故が、後を絶たないわけで厳罰化の必要性なども指摘されてるんですけども、今回のこういう、県内の家族が巻き込まれるというような事故が起きたことを受けてですね、知事の受け止めと、今後、ながら運転に対する罰則だったり、取り締まりの強化の必要性については、いかがお考えでしょうか。

(知事)

本当に家族5人がですね、お亡くなりになられるというですね、大変痛ましい事故で、心からご冥福をお祈り申し上げたいと思います。

この、ながら運転も、かなり今の罰則の中でもですね、厳しい措置をされているにもかかわらず、なかなかなくなるということで、私、やっぱりさらなるですね、厳罰化も必要だろうなというふうに思ってますし、自転車なんかもですね、スマホを見ながら運転していると、今回、青切符の対象になると、しかも、かなりの高額ですね、罰金(正しくは、「反則金」)を払わなきゃいけないという状況でございますので、ぜひですね、そこは私は、厳しくですね、規則改定をしていくということは、大事ではないかなというふうに思っております。

(記者)

関連して、そういう厳罰化に向けてですね、今後、国への働きかけなどを何か求めていかれるお考えはいかがでしょうか。

(知事)

特に今の時点で、私、個人的にっていうことはございませんけれども、当然、国の方でも、これは大きな問題意識を持ってらっしゃると思いますので、ぜひですね、正しい方向に進めていただければというふうに思いますし、何か機会があればですね、申し上げる、私の意見も申し上げていきたいと思えます。

(記者)

ありがとうございました。

(幹事社)

その他ありますでしょうか。ないようですので、これで会見を終わらせていただ

きます。知事、今年度もよろしく申し上げます。

(知事)

はい、今年度もよろしく申し上げます。

(幹事社)

ありがとうございました。

(知事)

ありがとうございます。